物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　実施状況・効果

●令和7年度完了事業

（単位：円）

担当課	事業名	事業概要	実施状況・効果	事業費	交付金充当額
福祉課	物価高騰対応重点支援給付金（R6住民税非課税世帯分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（対象：R6住民税非課税世帯、給付額：1世帯につき3万円）	対象世帯9,139世帯にプッシュ方式で速やかに物価高騰対応重点支援給付金を支給したことで、物価高騰に対する負担軽減に繋がった。	288,111,673	288,111,673
子育て支援課	物価高騰対応重点支援給付金（R6住民税非課税世帯こども加算分）	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（対象：R6住民税非課税等世帯等分の対象世帯に属する18歳以下の児童、給付額：児童1人につき2万円）	対象世帯759世帯にこども加算分を加算して支給したことで、物価高騰に対する負担軽減に繋がった。	26,849,346	26,849,346
税務課	定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（対象：定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者、給付額：定額減税可能額が減税前税額を上回る金額（1万円単位で切り上げ））	対象者19,832人にプッシュ方式で速やかに定額減税補足給付金を支給したことで、物価高騰等に対する負担軽減に繋がった。	619,728,747	619,728,747
農水振興課	畜産農家物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた畜産業者を支援するため、配合飼料、粗飼料、花粉交配用みつばちの生産費に対して補助を行う。	飼料及び資材高騰の影響を受けた市内畜産農家に対し緊急支援を行うことで生産基盤を維持し、畜産経営の継続を図りました。 （酪農・肉牛農家・養豚・養鶏・養蜂延べ55件に実施）	21,374,800	18,000,000
商工振興課	デジタルクーポン事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、デジタルクーポンを配布し、来訪者の増加や市内店舗の売り上げ促進を図る。	市内の673店舗で合計100,000,000円分のデジタルクーポンが使用され、地域経済の活性化につながった。	122,098,565	120,000,000
観光文化振興課	プレミアム付き西尾観光券発行事業補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、プレミアム付き観光券を発行することにより、観光業を始めとした市内事業者の売り上げ促進を図る。	市内外の方にプレミアム付き西尾観光券を15,585冊販売し、プレミアム分を含めた市内消費金額は186,180,000円となり、市内事業者の売上向上と、地域経済の活性化に繋がった。	44,243,000	44,000,000
教育庶務課	学校給食費に係る物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費を上げないよう、食材費高騰分を公費負担する。	市内35校の小中義務教育学校で提供された給食、2,568,002食の食材費の高騰分（113,012,507円、追加分7,063,282円）について公費負担することにより、保護者へ負担転嫁することなく給食を提供することができた。	120,075,789	110,000,000
保育課	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。	自園調理園8園、こども給食センター調理園16園（保育園13園、幼稚園3園）、児童発達支援センター（白ばら園）で提供された給食、613,157食の食材費の高騰分（1食あたり37.9円）について公費負担とすることにより、保護者へ負担転嫁をすることなく給食の提供をすることができた。	23,221,148	13,842,000
保育課	民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。	民間保育園8園、認定こども園6園で提供された給食、513,523食の食材費の高騰分（1食あたり134.8円）について公費負担とすることにより、保護者へ負担転嫁をすることなく給食の提供をすることができた。	69,236,740	18,000,000
地域つながり課	バス運行事業補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び地域公共交通事業者を支援するため、バス事業の市内均一運賃の実施及び通学定期の割引を実施し、バス利用者の負担軽減及び地域に不可欠なバス路線の維持を図る。	均一運賃や通学定期の割引等の効果により、西尾市地域公共交通計画で定める年間利用者数の目標値394,218人に対して、446,825人が利用した。これにより、バスの利用者確保と利用者の負担軽減につながった。	39,271,000	35,341,000
合　　計				1,374,210,808	1,293,872,766